

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は
非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書

平成 年 月 日 税務署長殿		法人税又は所得税の納税地 にある事務所等の所在地	(フリガナ) 名 称	※整理番号
			所 在 地	〒
			(フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名	電話 - -
			(フリガナ) 納税管理人の氏名	

①

所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。
 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

②

証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細

③

免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。

税 理 士 署 名 押 印	④
---------------	---

※税務署処理欄	起案	・	・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事績等	返還年月日	・	・	
	決裁	・	・							返還部数	部		
	(摘要)									公示	証明書番号	~	
											有効期限	・	・
											失効年月日	・	・
									公示年月日	・	・		

(規格 A 4)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。

3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は同令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。

4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

5 「※」欄は、記載しないでください。

6 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。